

平成31年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 町 税	1,128,301	1 議 会 費	58,163
2 地 方 譲 与 税	41,574	2 総 務 費	576,537
3 利 子 割 交 付 金	2,100	3 民 生 費	1,168,839
4 配 当 割 交 付 金	4,000	4 衛 生 費	203,473
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,200	5 農 林 水 産 業 費	110,040
6 地 方 消 費 税 交 付 金	130,000	6 商 工 費	84,454
7 環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	4,000	7 土 木 費	283,417
8 地 方 特 例 交 付 金	11,700	8 消 防 費	174,940
9 地 方 交 付 税	715,000	9 教 育 費	560,347
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,046	10 公 債 費	234,790
11 分 担 金 及 び 負 担 金	19,881	12 予 備 費	5,000
12 使 用 料 及 び 手 数 料	41,317		
13 国 庫 支 出 金	297,633		
14 県 支 出 金	256,231		
15 財 産 収 入	916		
16 寄 附 金	40,001		
17 繰 入 金	277,728		
18 繰 越 金	100,000		
19 諸 収 入	125,343		
20 町 債	259,029		
歳 入 合 計	3,460,000	歳 出 合 計	3,460,000

2019年度 坂祝町一般会計 予算の概要

(歳入)

(町税)

わが国の景気は、緩やかに拡大しており、その景気拡大に沿った能力増強投資や人手不足に対応した生産性向上投資等への期待が見られます。

内閣は、平成31年度税制改正大綱において、消費税率の引上げに際し、需要変動の平準化等の観点から、住宅に対する税制上の支援策を講じるとともに、車体課税について、地方の安定的な財源を確保しつつ大幅な見直しを行うとされています。

町においては、住宅に対する税制改正では当面影響はありませんが、軽自動車税で2019年10月1日に新たに導入される環境性能割で税収の増加は見込まれるものの消費税率引上げ対策として1年間、税率1%分を軽減する特例措置が講じられることからその増収は軽微な額に留まる見込みです。

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に予算を算定し、町税全体では、前年比7,774千円減額(0.7%減)の1,128,301千円としました。

その内訳は、個人町民税においては、現年度課税分として納税義務者数の大きな変動はありませんが、所得割で一人当たりの所得割額が減少すると見込み、収納率は昨年より0.55%上昇するとして算定しましたが、1,010千円減の394,461千円を見込みました。滞納繰越分については、従来からの徴収強化により滞納額が減少したことにより、前年度から1,433千円減額の3,964千円を見込み、個人町民税全体では398,425千円(前年比0.6%減)を計上しました。

法人町民税は、区分ごとの若干の増減を含んで前年度から4社増加の161社となり、法人税割分では、税収に大きく影響のある企業に対する決算見込調査等に基づき198千円減額の68,636千円(前年比0.3%減)を計上しました。

固定資産税については、現年度課税分として住宅用地特例の適用や前年度予算の過大な見込みの反動により土地、家屋、償却資産すべてで減少し、12,580千円減額の569,316千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したことにより、前年度から284千円減額の7,692千円を見込み、固定資産税全体では577,008千円(前年比2.2%減)を計上しました。

軽自動車税は、2019年10月以降の購入車両から導入される環境性能割を306千円(皆増)見込み、従来の軽自動車税を種別割として、現年度課税分の登録台数及び収納率の増により2,902千円増額の26,247千円を見込みました。滞納

繰越分については、従来からの徴収強化により滞納額が減少したことにより、前年度から15千円減額の196千円を見込み、軽自動車税全体では26,749千円（前年比13.6%増）を計上しました。

たばこ税については、健康志向の高まり及び購入価格の上昇による売上本数の減少はあるものの、税率引き上げを考慮して前年比4,538千円増額の57,483千円（8.6%増）を計上しました。

地方譲与税では、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税に加え、新たに追加された森林環境譲与税を合わせて41,574千円（前年比10.3%増）を計上しました。

交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金2,100千円（前年比5.0%増）、配当割交付金4,000千円（前年比11.1%増）、株式等譲渡所得割交付金4,200千円（前年比35.5%増）、地方消費税交付金130,000千円（前年比3.2%増）、環境性能割交付金（自動車取得税交付金が廃止され、新たに環境性能割交付金が創設）4,000千円（前年比51.2%減）を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金に加え、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填する特例交付金として11,700千円（前年比88.7%増）を見込みました。

普通交付税は平成30年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、660,000千円（前年比3.1%増）を計上しました。特別交付税については、例年の実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して55,000千円（前年比36.8%減）を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債（115,829千円）を併せた実質的な地方交付税では、830,829千円（前年比4.7%減）を見込みました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し1,046千円（前年比3.0%減）を計上しました。

分担金及び負担金については、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などの見込により19,881千円（前年比30.7%減）を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、町民ふれあいプール使用料、体育施設使用料、幼稚園使用料、町営住宅使用料など41,317千円（前年比14.1%減）を計上しました。

国庫支出金では、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金などで297,633千円（前年比12.6%増）を計上しました。県支出金では、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費、保育所等緊急整備事業補助金などにより256,231千円（前年比2.2%減）を計上しました。

寄附金については、一般寄附金とふるさと納税で 40,001 千円（前年比 33.3% 増）、繰入金についてはふるさと応援基金繰入金（ふるさと納税収入分）50,000 千円、財源の不足分を補うための財政調整基金 227,725 千円などを含んだ 277,728 千円（前年比 16.1%増）を計上しました。

繰越金については、平成 29 年度の決算見込み等を考慮し、100,000 千円、諸収入については学校給食費 44,789 千円やプレミアム商品券の販売収入見込み 54,000 千円などで 125,343 千円（前年比 78.2%増）を計上しました。

町債については、普通交付税で措置される臨時財政対策債 115,829 千円に加え、道路工事等の財源とする地方道路等整備事業債 63,200 千円、サンライフさかほぎの空調工事の財源とする社会福祉施設整備事業債 80,000 千円で、合計 259,029 千円（前年比 8.9%減）を計上しました。

(歳 出)

(議会関係)

議会費全体では、58,163千円を計上し、前年比3.5%(1,991千円)の増額予算となりました。議会費については全体の90.6%を人件費が占めています。

前年度と比較した主な特徴としては、議会運営費の需用費が議員改選に伴い593千円の増額、東京陳情及び広報研修旅費として645千円の増額、議員用タブレット端末の更新により備品購入費が561千円の増額となっています。

各事業ごとの計上内訳は、議会事務経費9,694千円、議会運営経費47,686千円、議長会関係経費90千円、議会だより発行経費693千円です。

(総務・企画関係)

2019年度は第6次総合計画の4年目となり、重点として掲げた総合戦略事業の最終年となります。人口減少に歯止めをかける施策(総合戦略事業)に対する評価を行うとともに既存事業の評価も行い、中長期を見据えた次期総合計画の策定を進めていきます。

今年度も、安心・安全なまちづくりの推進を重点に掲げ、国などの減災事業費を利用しながら防災対策を行います。また、自主防災組織の自立・強化を図るため、防災士資格合格補助事業及び自主防災訓練補助事業を継続し、各地区の防災備品等の整備充実を図り、災害時の対応強化に努めます。人材育成として、「時代の変化に即応できる職員づくり」として、地方分権改革による地域の自主性・主体性を行政運営で十分発揮できる感性を研ぎ澄ませ、最前線で活躍できる人材を育成する職員全体研修の充実や定住圏域合同職員研修の参加を積極的に行い、組織全体の資質の向上を図ります。

防犯灯の省電力・長寿命機器への切替が昨年完了しました。引き続き新規設置等に対応することで夜間における犯罪を未然に防止し、住民が安全に通勤・通学できる環境を確保していきます。交通安全対策としては、地域からの要望による交通安全対策としてカーブミラーの設置等を継続して行うとともに、町内大学と連携しながら、危険箇所等の改善に取り組んでいきたいと考えています。

消防関係では、小型ポンプの更新を行い設備等の増強を図り、町民の大切な生命・財産を守るため、防災力の向上に努めます。

企画関係では、文化庁からの委託を受けて新たに実施する日本語教室を開催し、外国人が日本で生活に対応できるようサポートしていく体制を整えていきます。その他、プレミアム商品券、バス事業などを推進するほか、キャラク

ターを使った町のPRにも取り組んでいきます。

科目ごとの内容としては、総務管理費のうち一般管理費では、職員の給料・共済関係等の総務管理事務経費、職員研修経費、公会計制度対応事業など247,674千円（前年比1.3%減）を計上しました。

文書広報費では、ホームページ運営及び広報紙の発行などの経費として4,984千円を、会計管理費では、OCR機器保守費用などの通常経費271千円を計上しました。

財産管理費では、庁舎等維持管理及び公用車維持管理などの経費並びに基金積立金として41,656千円（前年比12.6%減）を計上しました。

行政システム管理費では、総合行政情報システム並びに各種行政システムの運用経費として、57,359千円（前年比28.4%増）を計上しました。

交通安全対策費では、計画的な交通安全施設の整備や事務経費3,875千円を、自治振興費では、各自治会活動のための活動経費4,038千円を計上しました。

企画費では、総合計画策定・推進事業、花づくり事業、イベント事業、定住外国人しごとサポート事業、定住自立圏構想推進事業、ふるさと納税推進事業等のほか、公共交通事業にコミュニティバス経費を所管替えし112,806千円（前年比26.7%増）を計上しました。総務管理費合計で472,663千円（前年比4.9%増）を計上しました。

徴税費では、議会事務局から所管替えした固定資産評価審査委員会経費の56千円を計上しました。

選挙費では、2019年4月に任期満了に伴う統一地方選挙が執行されるため、通常の選挙管理委員会事務経費108千円のほか、町長・町議会議員選挙において選挙執行関係経費として6,261千円、県議会議員選挙及び参議院議員選挙の経費として7,044千円の総額13,413千円（前年比1441.7%増）の予算を計上しました。

統計調査費は、5年に1度実施される全国消費実態調査・農林業センサス等の経費として1,837千円（前年比345.9%増）を計上しました。

商工費では、消費税増税による低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和と地域の消費喚起・下支えのために発行するプレミアム商品券事業が行われるほか、観光PR事業、商工会の育成事業費等として84,454千円（前年比762.7%増）を計上しました。

消防費では、消防団の運営費、可茂消防事務組合の分担金を計上し、無線管理経費及び防犯費等を合わせ、消防費全体では174,940千円（前年比23.6%減）を計上しました。

公債費では、前年比427千円増の234,790千円（前年比0.2%増）を計上しました。

総務課・会計室全体では57,399千円増額の987,153千円（前年比6.2%増）を計上しました（予備費5,000千円含む）。

(税務関係)

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保と徴収率向上に努めた予算を計上しています。

税務総務事務経費では職員の人件費等で 38,942 千円、賦課徴収費事務経費においては、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費や固定資産税関連委託業務として 15,657 千円、町税過誤納還付金については個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 6,832 千円、電算処理委託経費として各種業務委託料で 6,129 千円を計上し、徴税费全体では 1,231 千円増額の 67,935 千円（前年比 1.8%増）を計上しました。

(住民関係)

総務費のうち戸籍住民登録費では、人権擁護委員及び保護司に関する費用を 346 千円、住民の個人情報を通正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するため戸籍及び住民基本台帳に係るシステム機器の維持管理と職員の給与等を含む運営経費として 17,425 千円を計上しました。社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のカード発行等に係る費用を含めた事業（住民情報システム経費）として 2,220 千円を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費では、職員の給与等を 15,191 千円、国民皆保険実現のため国の定める医療費等の負担分として、国民健康保険特別会計繰出金 62,275 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 81,862 千円を計上しました。また、国民年金に係る事務経費として 32 千円を計上、福祉医療費助成制度としてこども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費として 84,555 千円を計上しました。

住民課全体では、15,951 千円減額の 263,906 千円（前年比 5.7%減）を計上しました。

(福祉・保健関係)

人口の減少や高齢化に伴い、多くの人で1人を支える「胴上げ型社会」から支え手が少ない「騎馬戦型社会」へと進行しつつあり、今後さらに少子高齢化が急速に進むことが予想される中、支援を必要とする高齢者や生活困窮世帯等の増加、地域のつながりの希薄化などが社会全体で年々強まってきており、一層の地域福祉の推進が必要となってきました。住み慣れた町で、健康で生きがいをもってできる限り暮らし続けていけるよう各種事業の推進に努めていま

す。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業に 14,637 千円を計上し、その中でも様々な生活課題を抱える方に対するコミュニティソーシャルワーク事業による相談支援を今年度も実施しますが、この取り組みの中で就労意欲が低下しているなどの理由で就労への準備が整っていないなどの新たな課題も出てきたため社会福祉協議会では、新たな支援として、平成 30 年度から社会参加意識の向上に繋げるなど個別の生活課題の解決に向けたチャレンジ就労体験事業を実施してきました。引き続きこの事業についても町を含めた関係機関等と連携を図りながら更なる個別支援に取り組んでいきます。

地域福祉計画・活動計画推進事業には 2,396 千円を計上し、社会福祉協議会と連携しながら福祉の意識づくりや地域づくり活動、ボランティア活動などの推進を図る第 3 期坂祝町地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定していきます。

障害者自立支援事業には 118,318 千円を計上し、年々増加傾向にある自立支援給付費に対応し、障がい者の日常生活・社会生活の支援と介助者の負担軽減を図り福祉サービスの充実に努めます。

福祉会館運営事業には 137,780 千円を計上しており、施設の老朽化に伴う空調・給湯設備の改修工事費を計上し、地域福祉の活動拠点となる施設の機能充実に努めます。

また、デマンドタクシー運行事業では 12,942 千円を計上しており、高齢者等の外出支援の充実に努め、これまで福祉バスを利用できなかった方等への利便性向上に努めます。

福祉課分の民生費は、96,184 千円増額の 477,819 千円（前年比 25.2%増）を計上しました。

保健センター分の衛生費では、成人検診事業で平成 29 年度からの岐阜県大腸がん検診受診率向上事業費補助金が 3 年目の最終年度となるため、自己負担分無料の PR や未受診者への個別通知、検診が受けやすい体制をつくり、さらに受診率向上につながるよう努めます。また、糖尿病重症化予防事業として、糖尿病予備軍や治療中断者に対し、家庭訪問や健康相談で個別に保健指導を行い、糖尿病予防に努めます。

母子健診事業では、前年に対し妊婦健診料が一人当たり 6,030 円増えていることにより 411 千円増額となっています。妊娠中の健康管理や出産に向けての相談や教室等を充実し、妊娠期から子育て期にわたり、子育て世代包括支援センターと連携しながら、切れ目のない支援に努めます。

保健センター分の衛生費は、31 千円減額の 74,453 千円（前年比 0.04%減）を計上しました。

(産業・建設関係)

第6次総合計画にある「産業が豊かなまち」を達成するため、農業用パイプライン(PC管)の布設替事業への負担金、「環境にやさしく清潔なまち」では、森林整備対策として森林環境基金事業を継続し、継続的な産業振興を図ることができるまちづくりを進めます。

「生命や財産が守られる安全なまち」を達成するために、住宅・建築物耐震化助成等事業、浸水被害軽減対策事業を実施し、「快適な住環境を実現するまち」では、幹線道路及び生活道路の整備を進めるとともに、地籍調査事業、空家等の対策を推進するために空家等対策計画の策定を実施し、安心・安全で快適なまちづくりを進めます。

農林水産業費の予算内容は、農業委員会費は12,860千円、農業総務費は下水道事業会計繰出金(農業集落排水分)など50,638千円、農業振興費は水田農業経営確立対策事業等各種補助金など5,113千円、畜産振興費は家畜伝染病予防注射など587千円、農地費では農業経営基盤強化事業、農地等整備事務経費で26,253千円、林業費では農作物被害対策事業、里山林整備事業、林道改修工事で14,541千円を計上しました。

農林水産業費全体では、5,158千円増額の110,040千円(前年比4.9%増)を計上しました。

土木費の予算内容は、土木管理費では、土木総務事務経費に28,508千円、事務機器管理等経費に581千円、道路橋りょう費の道路維持費では、橋梁耐震化事業、安全な道路整備事業及び生活道路整備事業で、自治会要望等に対応した側溝・舗装工事等の事業費として114,066千円、道路新設改良費では、県道富加坂祝線道路改良事業の負担金として県単道路改良事業費4,595千円、河川費では、行幸公園維持管理経費、木曾川ひ管等維持管理経費、県単堤防除草事業等で10,946千円、都市計画費では、住宅・建築物耐震化助成事業や公共下水道事業特別会計への繰出金、都市計画策定等委託事業、地籍調査事業、大規模商業施設対応事業、空き家対策事業、浸水被害軽減対策事業で122,131千円、住宅費は2,590千円を計上しました。

土木費全体では、前年と比べ101,150千円減額の283,417千円(前年比26.3%減)を計上しました。

(環境関係)

衛生費では、職員人件費のほか環境教育事業、外来種生物の防除による自然環境の保全に向けた事業にも取り組むための経費など環境衛生総務費にて18,247千円、公害への対策や調査費用など公害対策費として928千円、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で12,306千円、ごみの多様化に対応する資源物収集事業、ごみの減量化を目的とする生ごみ堆肥化推進補助金、ごみ資源化団体補助金などによるごみ資源化推進事業など、陶磁器類・可燃物・不燃物などに係るごみ処理費として84,270千円、斎場施設費で13,269千円を計上しました。可茂衛生施設利用組合の負担金は84,004千円となり前年より498千円の減額となっており、衛生費の合計は129,020千円となっています。

(教育関係)

教育費は、多様化する教育環境の進展の中で、生涯を通じた21世紀の坂祝町教育の実現に向け、平成28年度に策定した坂祝町教育大綱(坂祝町教育夢プラン)「さかほぎいきいきプラン」を基幹として、保育園・認定こども園・幼稚園・小中学校と家庭及び地域が連携を図りながら豊かな社会、教育の具現に取り組むことを意図としています。

また、第6次総合計画のうち「豊かな心が育つまちをめざして」を基本目標に、学校教育関係では、支援の必要な児童生徒のため小中学校へ支援員の配置、園児・児童・生徒の安全確保の充実、国際交流と国際理解のため日本語・英語指導の講師等の配置及び地域行事でのボランティア活動などへ自ら進んで参加し、社会の一員としての意識を育む教育に引き続き取り組みます。社会教育関係では、町民の参画意識を喚起し、家庭・学校・園・地域社会がそれぞれの果たす役割を十分に認識しながら、連携と協働、共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費では、学校・家庭・地域が連携し、町の特色を生かした教育を推進するため、コミュニティ・スクール推進事業として、園・学校運営協議会を設置し、幼稚園・小中学校の運営の改善に取り組み、併せて地域・園・学校協働本部を設置し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を推進するために2,378千円を計上、日本語指導助手委託事業では、日本語が十分に理解できないまま転入学及び在学する児童等へポルトガル語及びタガログ語対応の指導の充実を図るために10,892千円、幼稚園及び学校において国際感覚、国際理解の醸成を目的に英語指導助手委託事業4,794千円、子どもに対する安全対策として学校施設等安全対策事業等に1,181千円、特別支援教育の充実のため、教育委員会事務局に園・学校全体をふかんの見通して、指導助言をする特別支援教育指導員を平成30年度同様に継続配置し、事務局総務経費

97,610千円を計上しました。

小学校費では、「気力にあふれた たくましい 坂祝の子」を教育目標に『一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校』～情の共有と信頼感を基盤に～を重点とし、個性化教育の充実と特別支援員として小学校非常勤講師事業 16,393千円、児童の健康管理の費用として小学校健康管理経費 2,018千円、小学校教育振興経費 8,524千円（各種教材、修学旅行補助金等）を計上しました。

中学校費では、「深く考え みがきあい たくましく」を教育目標に『未来を拓く確かな学力・豊かな社会性を育む学校』を重点とし、教育環境の充実を図るための予算として、生徒の特性に応じたきめ細やかな支援を実施するため支援員（特別支援学級対応）を継続配置し、非常勤講師事業の支援員報酬として8,202千円、生徒の健康管理の費用として中学校健康管理経費 1,380千円、中学校教育振興経費 10,372千円（各種教材、修学旅行補助金等）を計上しました。

社会教育費では、生涯学習講座関係経費（マイセルフ 60講座等）2,499千円、青少年育成各事業 4,695千円、文化活動事務経費 596千円、家庭教育学級推進事業 332千円を計上しました。また、公民館運営経費として28,985千円、図書室運営経費 3,143千円を計上し、より多くの利用者の方に、より快適な時間を過ごしていただける施設運営に努めてまいります。

保健体育費では、生涯スポーツ及び地域のスポーツの推進のため、スポーツ推進委員活動経費 1,321千円を計上、スポーツイベントの開催費用として、町民運動会執行経費 450千円、日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費 383千円、社会体育施設管理経費 9,062千円を計上しました。

学校給食センター費では、調理、配送業務の一部民営化に伴う経費として、34,908千円、給食センター維持管理経費においては95,114千円計上し、衛生管理基準の徹底による学校給食の安全な提供と地産食材を生かした豊かな食教育の充実を図り、「おいしい給食」を目指します。

町民ふれあいプール管理経費においては、町の直接運営費用として34,439千円を計上し、坂祝バイパス通過車両へのPR等による利用者の増加を図りながら、安全で、安心して楽しめるプール運営に努めます。

教育費全体（こども課分を除く。）では、464,452千円（前年比 4.5%減）を計上しました。

(こども関係)

子育てにおける様々な施策を総合的に推進するため、新たな「坂祝町子ども・子育て支援事業計画」を策定するべく、業務委託料を予算化しました。

保育所支援事業では、遊々こども園大規模増改築工事の増築部分と新たに天井大規模修繕工事を予算化しました。

【重点事業】

5年に一度「坂祝町子ども・子育て支援事業計画」を策定しています。2019年度はその5年目に当たり、この計画は子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備する目的として活用されます。

第2次定住自立圏共生ビジョンに記している『みんなで子育て応援事業』が4年目となります。

住民のニーズを把握し、より良い講座になるよう見直しを行います。

こども課構想5本柱

①幼稚園・こども園・保育園の連携

・幼稚園

預かり保育事業も5年目となり、早朝の預かりを中心に利用者は増えていますが、預かり専任の嘱託職員も業務に慣れ、スムーズな運営ができています。地域療育システムからの情報提供により、2019年度は障がい児等、特別支援を必要とする児童が6人おり、加配教職員は継続して必要ですが、新規採用職員及び育休復帰見込みの職員がいるため、嘱託職員の人件費は減額となります。

また、2019年度に創立40年を迎え、施設、設備の老朽化による修繕等が近年増加しています。2018年度に行った幼稚園長寿命化計画により、今後計画的な施設改修を実施します。

・遊々こども園

近年、入園希望が多くなったことから2019年度4月からは定員を110人に増員する予定です。また、今後の需要に対応するために増築工事及び修繕工事を進めます。

・坂祝保育園

特別に支援が必要な園児への保育を、地域療育支援事業の中でつくんこ教室の指導員と連携して行っています。2019年度は特別に支援が必要な園児は1人で、障害児保育の加配職員は0.5人の予定です。定員は70人です。

②放課後子ども総合プランの実施

放課後子どもクラブの対象を1年生～6年生までとし、キッズドリームワールドを拠点に月曜から土曜日の実施とします。多様な背景や個性を持つ児童が利用しているため、よりよい放課後ライフを提供できるよう、研修や会議での事例検討を通じ、指導員の指導力向上をはかります。また、放課後子ども教室の拠点は引き続き小学校図工室とし、実施日を水・木曜日とします。

放課後子どもクラブに所属する児童のプログラムへの参加も引き続き促していきます。

③つどいの広場（アンブレラ）と乳幼児期家庭教育学級の連携

乳幼児期子どもプランとして、つどいの広場（アンブレラ）と乳幼児期家庭教育学級をつどいの広場のスタッフが運営する体制とし、参加者からも好評です。

今後も継続して人材育成事業や子育て環境整備事業・住民参加型事業も企画運営していきます。

現在はスペースの関係で様々な町内施設で行事を開催しています。開催場所が一定の場所でなく、利用者の方が困惑される場合がありますので、一定の場所で開催できるよう場所の確保が課題です。

④つくんこ教室と療育支援システムの運用

つくんこ教室については通常指導の他、集団指導の細分化など支援の工夫も必要になり、日常の中での相談も増え、親のフォローも含め、関係各所との連携を取りながら行うことも必要になってきています。ここ数年は一年を通して定員がいっぱいな状態であり、相談支援としてつないでいる状況です。使える教室が限られていますが、必要に応じて対応ができるように工夫をしてきています。

療育システムについては幼稚園・こども園・保育園への定期的な訪問と療育システムを運用し、特別に支援が必要な子どもの早期発見及び生活の場でも適切な対応ができるように進めていきます。

⑤児童手当、児童扶養手当（現金給付）

適正給付に努め、保育料等滞納者に対しては、児童手当からの保育料や給食費等の徴収を行います。

* こども課重点事業 *

番号	事業名	2019年度当初	2018年度当初	比較増減
1	放課後児童健全育成事業	13,198 千円	10,434 千円	2,764 千円増
2	保育措置事業	181,131 千円	171,227 千円	9,904 千円増
3	子ども・子育て支援事業 計画策定・推進事業	3,512 千円	125 千円	3,387 千円増
4	幼稚園総務事務経費	56,164 千円	59,263 千円	3,099 千円減

以上、一般会計歳入歳出総額 3,460,000 千円（前年比 0.3%減）を当初予算計上します。